

実質化された人・農地プラン

| | | | |
|------|-----------------|-------------|-----------|
| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
| 袖ヶ浦市 | 宮田地区(上宮田・下宮田集落) | 平成27年11月26日 | 令和4年3月28日 |

1 対象地区の現状

| | |
|---|---------|
| ①地区内の農地面積 | 27.90ha |
| ②地区内の農地の所有者にアンケート調査を実施し、回答のあった方の農地面積 | 21.27ha |
| ③地区内の耕作者で後継者なしで、5年～10年以内に農業をリタイアすると回答のあった方の農地面積 | 2.35ha |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある農地面積 | 8.3ha |
| (備考) ※上記④の農地面積は、下記(参考)中心経営体内の「今後の農地の引受けの意向」合計経営面積から、「現状」合計経営面積を差し引いた数値としている。 | |

2 対象地区の課題

5～10年以内に農業をリタイアする耕作者の農地については、今後中心経営体の引き受け意向のある面積が上回っていることから、今後の耕作を見込むことができる。
しかしながら、5～10年後も現状維持で耕作すると回答した方の中には、高齢の方や後継者がいない方もおり、途中でリタイアすることも考えられ、結果として中心経営体だけでは耕作ができなくなってしまう可能性が考えられる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

規模拡大を計画している農業者を中心に集積していきながら、宮田土地改良区、宮田営農組合、宮田環境保全会などの地元団体で連携を図り、農地環境の整備を行っていく。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|---------|----------------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| 認農 | A | 水稲 | 7.2 ha | 水稲 | 12 ha | 上宮田集落 下宮田集落 |
| | B | 水稲 | 2.2 ha | 水稲 | 4 ha | |
| | C | 水稲 | 3 ha | 水稲 | 3 ha | |
| | F | 水稲 | 1.2 ha | 水稲 | 1.2 ha | |
| | G | 水稲 | 1.5 ha | 水稲 | 1.5 ha | |
| | H | 水稲 | 2.3 ha | 水稲 | 4 ha | |
| 計 | 6経営体 | | 17.4 ha | | 25.7 ha | |

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

| |
|--|
| <p>(農地の貸付け等の意向) 今後、耕作者から農地の貸し付け等の意向があった場合は、規模拡大を計画している農業者を中心に集積していく。</p> |
| <p>(農地中間管理機構の活用方針) 農地の貸借については、多くの農地で農地中間管理事業を活用した貸借を進めていることから、今後も継続して活用していく。 今後、中心経営体に農地を貸し付けることとなった場合には、農地の位置や耕作条件等を踏まえ、集積・集約していく。 耕作者が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地中間管理機構の機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、当該機構を通じて貸付けを進めていく。</p> |
| <p>(土地利用型作物以外の導入方針) 宮田地区の冬期の気温は、市内のその他地区と比較すると、低く(い立地であり)、裏作でのレタス栽培には適さないため、土地利用型作物以外の導入は行われていない。 しかしながら、今後も低い価格で米価が推移していくことが予想されることから、農業経営の安定を図るため、宮田地区に適した水稻以外の作物の栽培について検討していく。</p> |
| <p>(鳥獣被害防止対策の取組方針) 宮田地区ではイノシシ、シカ、アライグマ等の小動物による農作物被害が発生していることから、地域事業として金網柵等を設置し防除を行うとともに、地域ぐるみで有害鳥獣駆除を行う組織を立ち上げ、駆除の強化を図る。 今後も地域の協力を得て現在の体制を維持していく。</p> |
| <p>(課題への取組方針) 宮田地区でも耕作者の高齢化・担い手不足が課題となっているため、規模拡大を計画している農業者を中心に農地を集積・集約していくとともに、宮田土地改良区、宮田営農組合、宮田環境保全会などの地元団体と連携を図り、農地の環境整備を行う。また、地区の農業を守るため、次世代が耕作しやすい環境となるような体制を構築し、新たな担い手の確保を目指す。</p> |